

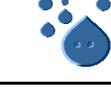
## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<11月> 業界の景況(前月比DI値)

消費増税の影響が出始め、台風の影響も残り、特に非製造業の景況は厳しい状況である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月
製造業	食料品製造業	 △ 50	 0	 △ 17	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 0	 △ 100	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 0	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 0	 △ 20	 20	 △ 40
	小売業	 △ 33	 △ 50	 △ 67	 △ 67
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 17	 △ 17	 △ 33	 △ 33
	建設業	 △ 17	 △ 17	 0	 △ 17
	運輸業	 △ 33	 △ 50	 0	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>味噌売上は継続して伸びているが、通常であると 11 月はお歳暮時期となり、更に一段の伸びになるはずであるがそれがない。時代の変化に伴ってお歳暮を贈るという習慣が無くなっていることによるものであろうが、人間関係も希薄な関係になっていると思われる。</p> <p>味噌醤油の原料である県内産の大豆・米は今回の台風 19 号の影響で、かなりの被害を受けた。特に日本で 2 番目の収穫量を誇る宮城県産大豆の圃場は、広範囲の面積が冠水してしまい、量及び品質が非常に危ぶまれている状況である。3 番目の収穫量である北九州の佐賀県も、夏の台風被害で落ち込んでいると言われていたため、国産大豆の価格を注視しなければならない。</p>
水産練製品業界	<p>相変わらずコスト上昇が続いており、経営環境の厳しさは同じであるが、商品に動きが出てきた。</p>
酒造業界	<p>10 月の出荷の落ち込みは消費税増税の駆け込み需要の影響が多少あったかもしれないが、11 月も対前年で出荷数量が減少している。これまで好調だった組合員も前年実績を維持することが大変な状況だ。出荷数量の落ち込みについてこれといった原因がわからない。全国的に清酒輸出数量は続伸しており、海外の日本酒ブームは国内市場にも良い影響があるはずだが、それが国内出荷実績に繋がっていない。効果的な打開策がなかなか見つけにくい状況だ。</p>
木材業界	<p>県内の 10 月の住宅着工数は 1,419 戸で、前月比 22%増加、前年同月比は 13%の減少となった。10 月としては平成 24 年以降で最低となった。要因としては、復興需要の減少、消費税増税の反動、台風 19 号の影響などが重なったものと思われる。</p> <p>原木は、県南の台風被災地では林道、作業道が使えず搬出が不可能になるなど、出材減少により、小丸太は値上がり、その他の材も値上がり傾向にある。製品は外材の安値により、価格は相変わらず横ばいながら、住宅の補修用材や災害復旧の土木用材の需要が出てきている。合板は需給バランスが均衡し順調だが、今後原木集荷に懸念がある。</p>
生コンクリート業界	<p>11 月の出荷量は、前月より 9.2%増加した。地域別で見ると石巻地区は減少したが、その他 5 地域では増加した。前年同月比では、14.0%増加で、仙台は民需、石巻・気仙沼は震災復興関連が増加した。県南・大崎・県北は減少した。</p> <p>4 月から 11 月までの年度累計では、9.5%増加となり、仙台は民需、石巻・気仙沼は震災復興関連が貢献している。</p>
コンクリート製品業界	<p>組合員の 10 月の出荷量は、前年同月比 68%と大幅に減少した。前</p>

	<p>月比では 113%と増加。4 月からの累計では前年比 74%と減少した。年度末に向けての出荷促進・在庫量等の管理が重要である。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)</p>
砕石業界	<p>台風 19 号による災害復旧関係の骨材需要が見えてくるのは、来年 3 月頃のものであり、果たしてどれほどが必要になるのか見当もつかないが、場合によっては、東日本大震災直後同様の供給不足に陥りかねないので、冬場における在庫調整が必要と思われる。</p>
機械金属業界 A	<p>売上、資金繰り、収益状況等の景況指標は、前月比、前年同月比とも停滞もしくは減少・悪化傾向である。</p>
機械金属業界 B	<p>先月に引き続き長期仕掛品の売上等によって、売上・収益ともに前月より好転した。</p>
再生資源業界	<p>11 月の鉄スクラップ市況は、9 月、10 月の大幅な下落局面から反転し、上昇となった。これは「価格の下げ過ぎ」の反動での上昇であると思われる。米中貿易摩擦による世界的な鉄鋼製品関連の減退感を引き続き感じられる。日本国内の鉄鋼需要も依然振るわないため、やや強気気配ではあるが、この値上がりから大幅な上昇は難しいと思われる。</p> <p>古紙は鉄スクラップとは逆に、価格は下げから横ばいで業況は悪化の一途をたどっている。ダンボール、雑誌、新聞の三品においては荷余り感が継続し、国内の大手業者は 10,000 トン近くの在庫を抱えるところもあり、来年一杯はこのトレンドが続くと思われる。</p>
繊維業界	<p>豪雨の影響がずしりと売上にも出てきたが、早い寒波で防寒用品の動きは良く、セールなどの企画では、前年並みの人出があった。</p> <p>キャッシュレス対応が遅れており、今後の動きがなかなか読めない。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>11 月は消費税の影響か業界としては販売が低調になり、売上に影響が出た。取扱業種に関わらず、業界では 11 月に入り低調のようだ。これから年末にかけて多少は忙しくなると思うが、先が見えない不透明感があり、思った程期待できない環境にある。</p>
鮮魚卸売業界	<p>11 月に入り、売上が大きく減少している。消費増税の影響と思われるが、あまりにも影響が顕在化するのが早すぎて、今後の景気動向が不安である。メバチマグロの入荷が増えて価格も手頃感が出てきているので、この売上減少は本当に痛い。</p>
鮮魚小売業界	<p>11 月前半は、時化が続いて入荷は少なかったが、後半は安定した。生イカ・サバが少なく、サンマ・カツオの入荷が増えた。ナメタカ</p>

	<p>レイの入荷だけが異常に増えている。</p>
青果小売業界	<p>台風や大雨による農作物被害の影響が入荷量や仕入価格に反映した月であった。例年なら秋野菜で市場内がいっぱいのはずがガラガラで品質も悪く、価格は激高し、利益もほとんどない一か月だった。また、果物も例年より高値で推移し、消費者の購買動向に影響したため、客足も伸びない状況であった。</p>
家電小売業界	<p>11月の電気業界は、冬支度やボーナス前の大型商品購入の下見客等、消費税増税後の反動も落ち着きを取り戻し冬商戦が本格化した。一部店舗では、キャッシュレス決済でポイント還元をPOPなどを活用し、クレジット機能付きカードに変更して頂いているお客様が増加した。また、来店戴くお客様には「見て、触って」体験して戴ける企画を考案し購買意欲に繋げている。</p>
石油小売業界	<p>原油相場は、米中貿易協議への進展への期待感から原油価格は上昇し、これまでの卸価格の値上がり分が反映され、小売販売価格は小幅な値上がりが見込まれる。また、石油輸出国機構(OPEC)と主要非加盟国によるOPEC総会が開催されており、世界経済の減速から今後も原油の需要は伸び悩みが続く見通しとして、減産の延長などについて議論されるが、アメリカとイランの対立を背景にサウジアラビアの石油施設やホルムズ海峡でのタンカーに対する攻撃があったように、原油が一時的に値上がりする局面もあるため、今後も産油国の判断を注視する必要がある。</p>
花卉小売業界	<p>当月売上については、前年同月比で99.7%となり、ほぼ前年並みとなった。</p> <p>販売面では、店舗での品揃え用に仕入れたものが思うように売れず、店舗販売の活性化が感じられなかった。市場取引も生花の動きが鈍く、花材や生花関連資材も同様に低調だった。</p> <p>台風19号の影響が続いており、千葉県、茨城県を中心とした生産地からの供給も年末に向け懸念される。消費税増税に伴うキャッシュレス決済のポイント還元も今一つ浸透していない感がある。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街)</p> <p>労働力不足が課題となっており、消費税増税の影響もある。特に高額品の買い控えが見られる。インバウンド需要の取り込みなどが重要となっている。</p> <p>(仙台地区B商店街)</p> <p>前月からの買い控えが続いており、売上は低迷している。飲食関係の便乗値上げという声が相次いで聞かれた。</p> <p>(大崎地区A商店街)</p>

	<p>商店街の10月の商況について、先月の落ち込みからは持ち直し傾向にはあるが、依然として厳しく、なんとか横ばい状況が続いている。この事は行政の支援を受けて発行した割増商品券効果やキャッシュレス化推進策での5%還元策効果によるものと考えられるが、いずれにしても商店街の環境は今まで経験したことの無い状況にあることを、特に監督官庁においてはご理解いただきたい。</p>
自動車整備業界	<p>持込車検台数は3.9%減少と状況はよくない。消費税増税前の先取り分や、台風被害による車検有効期間の延伸などが影響していると思われる。新車販売は、全体で12.7%の減少で、普通車(登録車)14.6%、軽自動車9.4%とそれぞれ2ヶ月連続の減少となった。消費税増税と自然災害が多かったのがブレーキになったようだ。</p> <p>今年は東京モーターショーの開催年で、若者の「クルマ離れ」と言うが、オリンピック開催の影響で会場が分かれたにも関わらず、130万人の入場があり、今後に期待したいところである。</p>
ソフトウェア業界	<p>昨今の自然災害による被害には目を覆うばかりで、大きな被害がない年は無いと言っても過言ではない。先月の台風19号で少なからず被害はあったが、事業継続には問題なかった。しかし、タワーマンションのライフラインが止まったなどの問題があったことを考えれば、リスク対策の重要性をひしひしと感じる。ましてや昨今のネットワークが張り巡らされた世界では、どこか1ヶ所でも業務が止まれば少なからず影響は出てくる。基本となる電源やネットワークは勿論、通勤手段なども含め事業継続に必要なもの全てにおいて、リスク対策を急がねばならない。</p>
警備業界	<p>「11月1日は警備の日」警備業界では毎年11月1日を警備の日と定め、魅力ある警備業、魅力ある警備業界を目指して各種PR活動を展開している。警備員不足がユーザーである建設業界をはじめ、2020年の東京オリンピック、その他各種イベントの開催にまで影響を及ぼすようになってきた。警備員不足を解消する為の第一歩は、警備員の給与等の待遇改善である。その為には、現場が中止になった場合の「キャンセル料金の確保」が重要である事を認識する必要がある。</p>
湾岸旅客業界	<p>東日本大震災以降で、昨年11月が最高の月間数値であったが、当月は、上旬の天候に恵まれたものの、後半に3連休がなく気温が低い日も多くなったため前年同月比数値は減少した。</p>
観光業界	<p>10月の台風19号による風評被害により大量のキャンセルが発生した。実際に被災した施設もあったが、長期にわたって休業した所はわずかだった。12月以降「ふっこう割」が始まる予定なので期待したい。</p>
シーリング業界	<p>工事量は、例年通りどの案件も年末に一区切り付けたいということ</p>

	<p>で、各事業所も忙しさはピークを迎えている。今後の予測としては、更に年度末のピークに集中し、人員不足が非常に懸念される場所である。加えて、台風災害の影響により部分対応していた案件も本格化してくる模様で、例年になく忙しくなると予測される。</p> <p>収益状況は、働き方改革の影響か、他産業に見劣りしない労働環境を確保する為、以前よりも労働時間は減る状況の中、生産性を上げなければならないが、時間外や休日出勤などで対応せざるを得ないため、限りある現場予算の中で費用が嵩む傾向である。休日を増やし、ライフワークバランスを整えることと同時に、組合会員各社も賃金確保の為、適正単価の交渉も非常に重要と考える。</p>
建設業界	<p>10月12日から13日にかけて、大型で猛烈な台風19号が宮城県を縦断し、県内にも甚大な被害をもたらしたことから、地域建設業は24時間体制での応急復旧に尽力したが、現在はほぼ収束している。東日本大震災が終盤の総仕上げの段階にあるなかで、今後、台風19号の本復旧が重なってくることから、より窮屈な施工が強いられる環境においては、現場実態に即した積算体系等の被災地特例施策の継続や、更なる施策の増強が望まれる。</p>
硝子業界	<p>仙台市中心部で営むある老舗ガラス店は、地元工務店・大工店からのサッシ・ガラス工事受注が震災前から全くない厳しい状況にある。本来、サッシ・ガラス工事の専門店であるが、現在は住宅のリフォーム、エクステリア、外構工事、塗装など長年の実績と技術を活かし外注をせず、自社で施工して利益率が上がるよう努力している。</p>
板金業界	<p>11月は県内の施工件数の減少により県外に出て仕事をしている状況で、材料費の値上げ等で利益も悪化傾向である。</p>
タクシー業界	<p>実車率は若干増加し、輸送収入は大幅に増加している。 LGP 価格が若干値下がりました。</p>
倉庫業界	<p>前月比の売上高は微増である。入・出庫量が増加しているのは、化学工業品、紙・パルプ、木材であるが、他の品目は入・出庫量とも減少傾向にある。</p> <p>前年同月比の売上高も微増であり、入・出庫量が増加しているのは、化学工業品、紙・パルプ、木材である。他の品目は入・出庫量とも減少傾向にある。</p>
不動産業界	<p>学生を中心に、来春から入居可能な5万円以下の賃貸マンション・アパートの引き合いが多かった。</p>